



Title	東アジアのデザイン状況
Author(s)	日野, 永一
Citation	デザイン理論. 1995, 34, p. 130-131
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/53061">https://doi.org/10.18910/53061</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 東アジアのデザイン状況

日野永一／兵庫教育大学

1993年7月に、(財)国際デザイン交流協会から派遣されて、東アジア諸国を訪問した。今までこれら諸国とは個人レベルでのデザイン交流は盛んに行われていたが、国レベルでの初めての交流を図ることを目的とした平成5年度太平洋デザイン交流第1次ミッションの一員として参加したものである。従来デザイン関係者の目は欧米に注がれることが多く、日本から近いこれらの国の実態については知ることが少なかった。短期間の訪問ではあったが、知ることのできた訪問先各国のデザイン状況や、デザイン振興への取組等について報告したい。

【韓国】政府の担当部署は商工資源部産業政策局産業技術課。デザイン振興政策は香港・英国等を参考にし、新経済政策の中でも力を入れていると言う。振興は韓国産業デザイン包装開発院(KIDP/Korea Institute of Industrial Design & Packaging. 1970年設立)を中心に展開。直営のパッケージ工場を持ち、韓国全体の10%を占めている。毎年デザインウィークを実施し、デザイン成功事例の発表会等を行う。デザイン専門団体や企業には政府の資金を導入し、人材育成等を行っている。

韓国インダストリアルデザイナー協会(KSID)は創立以来約20年。会員は約200名。

【台湾】中華民国經濟部工業局が政策を担当する。政府もデザインを重視し、台湾製品のブランドイメージを高めるため5か年計画を実施中。デザイン行政の予算も多く、世界で最も力を入れている国の一つに入ろう。対

外貿易発展協会(CETRA)の中に対外貿易設計中心(DPC/Design Promotion Center. 1979年設立)が置かれ14年目。当初はディレクター1名から出発したが、現在では60人のメンバーが6組に分かれて業務を担当。

工芸関係では臺灣省政府建設庁臺灣手工業研究所(所員103名)があり、活発な活動を続けている。研究所は臺灣中部にあるが、台北にも展示中心を持つ。

専門家組織としては工業設計家協会(PD関係)、美術設計協会(VD関係)等がある。デザイン事業所は500社位が登録。

臺灣では当初デザイン教育をはじめ、日本の影響が強かった。デザイン教育関係学校は、高校で約90校、短大で1,000人以上、大学レベルは十数校ある。

【香港】香港貿易発展局(HKTDC/Hong Kong Trade Development Council)がデザイン振興の中心。中にデザインギャラリーが置かれ販売も行っているが、デザイン振興は結果を商業的にも成功させねばならないと言うだけあって、なかなか賑わっている。

またデザイン振興のために、国立香港理工学院のSwire School of Design(1968年設立)とデザイン事務所である香港デザイン・イノベーション社(1985年設立)に直接政府からの援助があり、これら三者が一体となって振興を図っていることが特色であろう。

専門家組織としては香港設計師協会(HKDA)がありファッション等すべての分野をカバーしている。現在正会員150名。

シンガポールと香港はイギリスの影響を受け、国土が狭いため輸出産業に頼らざるを得

ないなど国の事情も似ているので、将来競争相手となろう。

【中国（北京）】中国の科学技術組織は、①中国科学技術協会（名目は民間団体だが経費は政府が支出、人事も国家の任命。全国の学会・協会等160団体400万人が所属）。②科学技術委員会（政府機関）。③中国科学院（国立研究所）の三つからなる。この科学技術協会の中に工業設計家協会・工業技術協会・工芸技術協会等デザイン関係団体が所属する。現在デザインの所掌官庁はないが、デザインも製品設計だけでなくCI、都市計画までも含めると、将来は対応する組織が必要になろうという。

中国工業設計家協会（1987年設立）は中央組織で、10の地方組織を持つ。インテリア・陶磁器等は含むが、美術工芸は含まない。個人会員は8,000人で、大学の教師も含む。大学は50校以上ある。

教育機関では中央工芸美術学院と北京理工大学を訪問したが、文化大革命後の中堅的人材の不足が大問題で、衛星放送を利用した通信教育を行っていて、大学もこれに協力している。

北京理工大学の工業設計部は入学倍率60倍で、最も難関の分野。卒業生の需要も多く、全体の学生の1/3は女子とのこと。日本で考えられないのは私費入学生の制度があり、落ちた学生の中の希望者を特別考査し、学校の許可があれば入学が許されるという。

改革中の中国では、製品の価値を高め競争力を増すために工業設計を重視し、今後デザインのレベルを上げたいという。人々は電化製品を通じて日本を理解し、日本製テレビは倍の値段でも売れるという。

デザイン雑誌では、北京には季刊の「設計（Design）」があり、上海では「設計新潮」

（隔月刊）が出版されていた。

【中国（上海）】関係機関として第一軽工業局（400企業、25万人。自転車・時計・カメラ・魔法瓶・化粧品等、生活用品関係24品目を担当）と、第二軽工業局（500企業、22万人。家庭用品・樹脂製品・家具・工芸美術品等を担当）を訪問した。

第一局では上海軽工業学院の中の工業設計コースや日本と合弁の上海福田工業設計公司を持ち、第二局では上海市工芸美術学校と上海展芸工業設計事務所を持つというように、各局ごとに学校からデザイン事務所までを持って一つの世界を形成している感じで、日本で考える役所のイメージからはほど遠く、むしろ一つの企業乃至は国家という感じすらある。

広告関係では上海広告公司（対外貿易局所屬、1962年に設立し輸出入商品の取扱から始まる）を訪問、11事業部170名。他に印刷工場300名。創作部は平面10人・立体8人。媒体ごとの売上ではTV、新聞、ネオンの順になる。

1993年に上海工業設計促進会が結成され、優秀製品展示会を実施するなど工業設計を重視していて、デザイン振興の在り方等日本からも長期的に大いに学びたい希望を持っている。

#### 終わりに

各国ともデザインによる産業振興を重視し、様々な振興策を取り、やがて日本のライバルとなる可能性を秘めている。また、多くのデザイナーが現代と伝統（中国文化の伝統）、東と西という問題意識を持ち、アジアとしての新しいデザインを生み出そうとする強い意欲を持っていたのが印象的であった。